

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 15 DEC 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P05006700	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/018043	国際出願日 (日.月.年) 03.12.2004	優先日 (日.月.年) 09.01.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F17/60, 12/14, 15/00, G06K19/00		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 6 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 30.11.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 須田 勝巳	5 L 8941
電話番号 03-3581-1101 内線 3562		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- ☐ 出願時の国際出願書類
- ☒ 明細書
- 第 1-32 _____ ページ、出願時に提出されたもの
- 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☒ 請求の範囲
- 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
- 第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
- 第 1-7 _____ 項*、09.08.2005 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☒ 図面
- 第 1-27 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
- 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 配列表又は関連するテーブル
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☒ 請求の範囲 第 8-22 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	3, 4, 6, 7	有
	請求の範囲	1, 2, 5	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2 0 0 2 - 2 5 9 2 2 3 A
(インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション)
文献2: J P 2 0 0 3 - 0 2 2 3 3 9 A (松下電器産業株式会社)
文献3: J P 2 0 0 1 - 2 6 5 6 6 2 A (日本電信電話株式会社)
文献4: J P 2 0 0 2 - 3 1 2 5 2 1 A (株式会社デンソー)

請求の範囲1、2、5

文献1の【0049】段落には、「システムタイマの不正な時刻戻しが行われたかを判断し、最終アクセス日時と有効期限に補正を加える」旨の記載があり、これは、請求の範囲1における「端末装置の時刻が変更されたことを検知して使用制限情報を更新する」に対応する。一方、「利用可能なコンテンツの使用を管理する脱着可能なコンテンツ使用管理デバイスを備えた端末装置」の構成は文献2、又は文献3に記載されているようによく知られているものであるから、これらの構成に文献1の思想を適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲3、4、6、7

文献1～4の記載内容からみて、これらの請求の範囲にかかる発明は進歩性を有している。これらの請求の範囲に記載された内容は見解書において提示されたいずれの文献にも記載されておらず、また、それらの組み合わせとしても得られないものである。

請求の範囲

- [1] (補正後) 利用可能なコンテンツの使用を管理する脱着可能なコンテンツ使用管理デバイスを備えた端末装置であって、
- 前記端末装置は、該端末装置の時刻が変更されたことを前記コンテンツ使用管理デバイスに自動的に通知する端末時刻変更通知手段を備え、
- 前記コンテンツ使用管理デバイスは、前記端末時刻変更通知手段からの変更通知を受信して、前記端末装置の時間変更イベントを検知する時間変更検知手段と、
- 前記検知した時間変更に応じて前記コンテンツに関する使用制限情報を更新する制御手段とを備える端末装置。
- [2] (補正後) 請求項 1 に記載の端末装置であって、
- 前記制御手段は、前記時間変更検知手段により前記端末装置の時間変更イベントが検知されたときに、前記使用制限情報を更新する端末装置。
- [3] (補正後) 請求項 1 に記載の端末装置であって、
- 前記コンテンツ使用管理デバイスは、前記コンテンツを使用する端末との間でデータの送受信を行うデータ通信手段を備え、
- 前記使用制限情報は、前記コンテンツを使用可能な有効時間を示す有効時間情報と、前記コンテンツの使用期限に関する基準となる基準時間を示す基準時間情報とを含み、
- 前記コンテンツを取得するときに、前記データ通信手段は、前記コンテンツを配信するコンテンツ配信元との間でデータの送受信を行い、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツに関する残有効時間を前記有効時間として取得するとともに、前記端末より端末の時刻を前記基準時間として取得し、
- 前記時間変更検知手段により前記端末の時間変更イベントが検知されたときに、
- 前記制御手段は、前記端末の時刻から前記基準時間を減算して使用済み時間を算出し、端末時間変更直前の前記有効時間から前記使用済み時間を減算して端末時間変更直後の有効時間を算出するとともに、端末時間変更直後の端末の時刻を新たな基準時間とすることで、前記使用制限情報を更新する端末装置。
- [4] (補正後) 請求項 3 に記載の端末装置であって、
- 前記データ通信手段は、前記時間変更検知手段により前記端末の時間変更イベント

が検知されたときに、前記端末より端末時間変更直前の端末の時刻と端末時間変更直後の端末の時刻とを取得する端末装置。

- [5] (補正後) 端末において利用可能なコンテンツの使用を管理するコンテンツ使用管理デバイスであって、

前記コンテンツを使用する端末の時間変更イベントを検知する時間変更検知手段と

、
前記検知した時間変更に応じて前記コンテンツに関する使用制限情報を更新する制御手段とを備え、

前記制御手段は、前記時間変更検知手段により前記端末の時間変更イベントが検知されたときに、前記使用制限情報を更新するコンテンツ使用管理デバイス。

- [6] (補正後) 請求項5に記載のコンテンツ使用管理デバイスであって、

前記コンテンツ使用管理デバイスは、

前記コンテンツを使用する端末との間でデータの送受信を行うデータ通信手段を備え、

前記使用制限情報は、前記コンテンツを使用可能な有効時間を示す有効時間情報と、前記コンテンツの使用期限に関する基準となる基準時間を示す基準時間情報とを含み、

前記コンテンツを取得するときに、前記データ通信手段は、前記コンテンツを配信するコンテンツ配信元との間でデータの送受信を行い、前記コンテンツ配信元から前記コンテンツに関する残有効時間を前記有効時間として取得するとともに、前記端末より端末の時刻を前記基準時間として取得し、

前記時間変更検知手段により前記端末の時間変更イベントが検知されたときに、

前記制御手段は、前記端末の時刻から前記基準時間を減算して使用済み時間を算出し、端末時間変更直前の前記有効時間から前記使用済み時間を減算して端末時間変更直後の有効時間を算出するとともに、端末時間変更直後の端末の時刻を新たな基準時間とすることで、前記使用制限情報を更新するコンテンツ使用管理デバイス。

- [7] (補正後) 請求項6に記載のコンテンツ使用管理デバイスであって、
前記データ通信手段は、前記時間変更検知手段により前記端末の時間変更イベント
が検知されたときに、前記端末より端末時間変更直前の端末の時刻と端末時間変更直
後の端末の時刻とを取得するコンテンツ使用管理デバイス。
- [8] (削除)
- [9] (削除)
- [10] (削除)

- [11] (削除)
- [12] (削除)
- [13] (削除)
- [14] (削除)
- [15] (削除)

- [16] (削除)
- [17] (削除)
- [18] (削除)
- [19] (削除)

- [20] (削除)
- [21] (削除)
- [22] (削除)